

Point4

グローバル需要を多面的に取り込む

厳しさが増す日本のモノの輸出環境

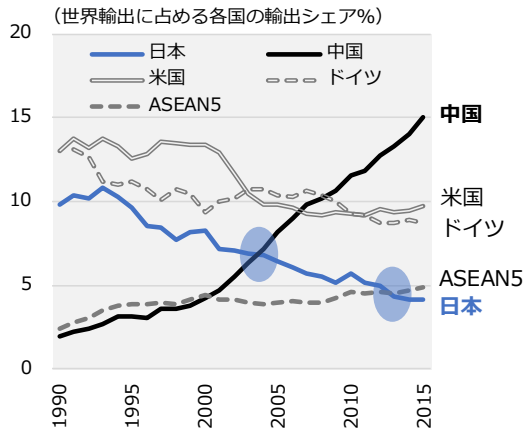
世界における日本のモノの輸出シェアは、中長期的に低下傾向にある（図表 3-20）。日本の輸出シェアは、2000年代前半に中国に追い抜かれ、2010年代前半には ASEAN5¹の輸出シェアをも下回った。付加価値の低い製品のみならず、自動車や電子部品、産業用機械など高い技術力が要請される高付加価値製品市場においても日本の競争力が低下している（図表 3-21）。米国やドイツに比べても、日本のシェア低下幅は大きい。一方で、高付加価値製品市場でシェアを急拡大しているのが中国である。世界的な地産地消の流れのなかで、先進国から中国の直接投資を通じた技術移転が進み、中国の技術力向上を促した。

2030 年にかけて、日本のモノの輸出環境は一段と厳しいものになる。消費地に近いところへ生産拠点を移管する「地産地消」の動きは、2030 年

にかけても継続する見込みであることに加え、新興国の技術水準の上昇も予想されることから、技術集約的な高機能素材などを除いて、日本国のモノの輸出競争力は低下が予想される。

図表 3-20

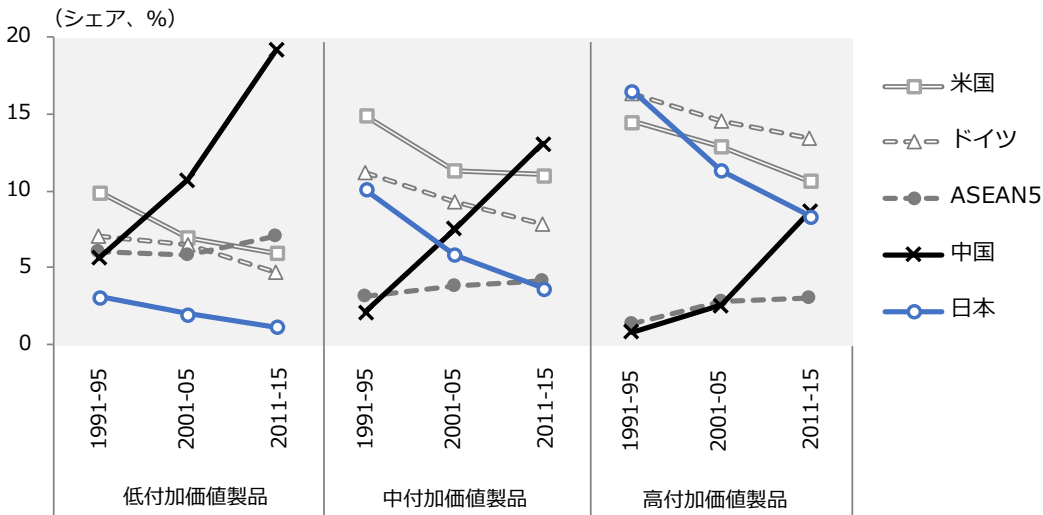
日本の輸出シェアは低下傾向 各国・地域の世界輸出シェア



出所：UN comtrade より三菱総合研究所作成

図表 3-21

高付加価値市場でも中国の輸出シェアが急拡大 付加価値製品別の各国・地域の輸出シェア



注：堀雅博（2009）「アジアの発展と日本経済」の手法に基づき、UN Comtrade のデータを用いて計算。SITC(rev.2)の4桁品目ごとにハイテク国（IMD 国際競争力指数の科学インフラの上位 10 カ国（中国除く））の世界輸出シェアとローテク国（世界銀行の低開発国）の同シェアの差を産出し、値が大きいものほど高付加価値、小さいものほど低付加価値品として分類。
出所：UN comtrade より三菱総合研究所作成

¹ ASEAN5 は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの 5 ケ国。

サービス輸出の拡大で、グローバル需要を多面的に取り込む

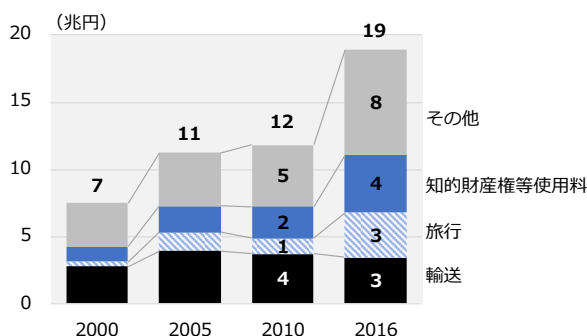
このように、2030年にかけて日本の輸出環境は厳しい状況が予想される一方で、サービス輸出は拡大が見込まれる。サービス輸出は19兆円（2016年）と、財の輸出（70兆円）に比べれば規模は小さいものの、2000年の7兆円から3倍近くに拡大。内訳をみると、①インバウンド需要などの旅行収支受取、②知的財産権等使用料の受取が増加している（図表3-22）。

日本のインバウンド需要による旅行受取は、2000年の0.4兆円から2016年に3.3兆円まで拡大。アジア新興国の人口増加や所得水準の上昇などを背景に、世界のアウトバウンド数（国外に出かける人の数）は同期間に6.7億人から11.9億人に増加、うち日本に向かう人の割合（日本選択率）も0.6%から2.0%まで上昇している²。一人当たり旅行支出金額の大きい中国人観光客の比率が高まっていることも日本の旅行収支受取の押上げ要因になっている。

知的財産等使用料は、日本の企業が、海外の生産・販売拠点や、買収した企業などの現地の子会社から日本の親会社に払う特許使用料などが相当する。こうした知的財産等使用料の受取額は、日本企業の海外展開の加速に伴い、1兆円（2000年）から4.2兆円（2016年）に拡大しており、GDPに対する比率は0.8%と、米国や英国に比べても高い水準にある（図表3-23）。

図表 3-22

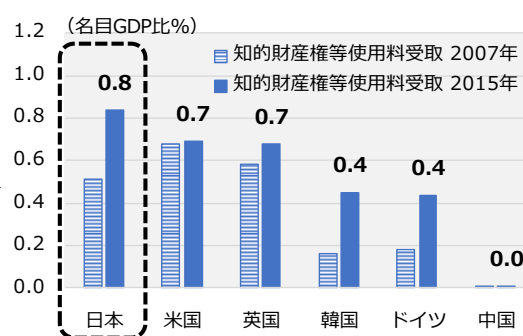
旅行や知的財産権等使用料の受取が増加 サービス収支（受取）の内訳



出所：財務省・日本銀行「国際収支統計」

図表 3-23

知的財産権等使用料の受取は米英を上回る水準 知的財産権等使用料の名目 GDP 比率



出所：世界銀行

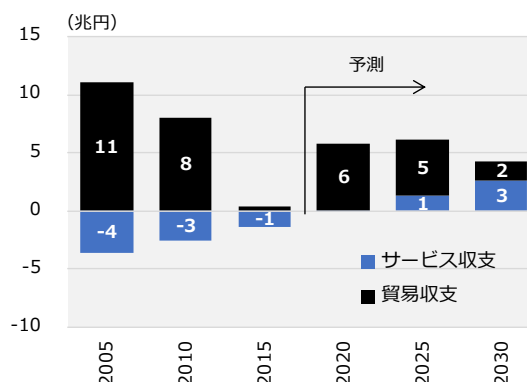
2030年にかけては、アジアの所得水準の上昇などによる訪日外国人数や一人当たり旅行支出の増加、日本企業の海外展開の加速に伴う知的財産権等使用料の受取増加など、サービス輸出には追い風となる環境が予想される。

2016年時点では、サービス収支は▲1.5兆円の赤字であるが、当社では、自然体でも2030年には3兆円の黒字に転じると予測する。他方の貿易収支は、モノの輸出低迷を背景に黒字幅が縮小し、**2030年にはサービス収支の黒字が貿易収支の黒字を上回ると予測する**（図表3-24）。

こうしたサービス輸出への追い風を活かし、グローバル需要の多面的な取込みを進めるためのポイントは次の3つである。

図表 3-24

2030年にはサービス黒字が貿易黒字並みに 貿易・サービス収支の見通し



出所：実績は財務省、予測は三菱総合研究所作成

² ただし、他のアジア諸国の同割合（2015年値）は、中国4.8%、タイ2.5%、香港2.3%、マレーシア2.2%といずれも日本を上回っており、日本選択率は一段の上昇余地がある。

グローバル需要を多面的に取り込むための3つのポイント

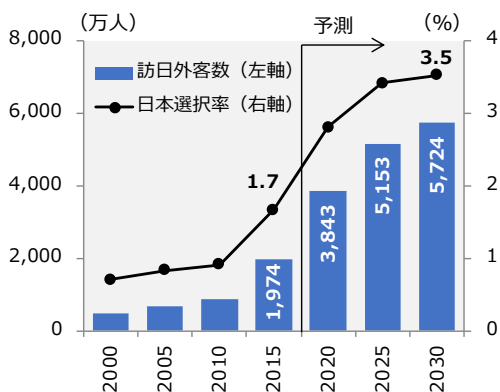
第1は、**サービス輸出力の強化**である。なかでも、インバウンド需要への期待は大きい。2030年にかけて、世界のアウトバウンド数の増加が予想される中、日本選択率が3.5%程度まで上昇すれば、訪日外客数は5千万人を超える(図表3-25)。^①地域ブランドの確立、^②多様な航空ネットワークの整備、^③海外の富裕層向けサービスの充実などを通じ、アジアのみならず、欧米からの観光客をひきつける「引力」を高めることが求められる³。

一方、知的財産権等使用料の受取を増やしていくためには、研究開発力の更なる強化が必要だ。生産拠点の海外移転に続き、研究開発拠点の海外移転も進んでいくとみられるなか、日本の研究開発拠点は、それら海外の拠点を束ね、最先端の技術や製品を絶えず生み出していく「マザー拠点」としての機能強化が求められる。研究開発力の強化が進めば、現在の技術輸出の受取先のうち3割弱に過ぎない親子会社間以外からの「外販」の割合も増加していくだろう(図表3-26)。例えば、一部の医薬品製造業は、国内で開発した製薬特許を海外企業に供与し、販売額の一定割合をロイヤリティとして受け取るビジネスモデルを確立している。

図表 3-25

訪日外客数は5000万人超へ

訪日外客数の予測

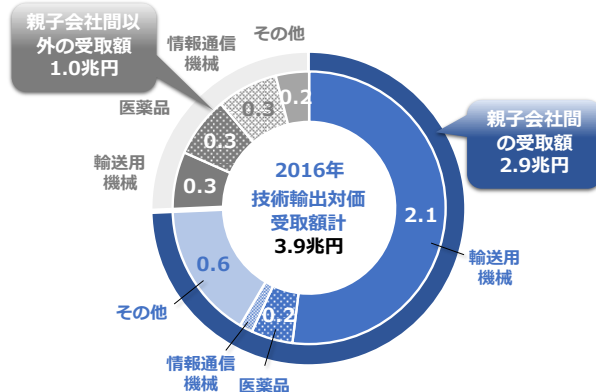


出所：訪日外客数の実績は観光庁、日本選択率の実績は国連世界観光機関 (UNWTO)、予測は三菱総合研究所

図表 3-26

技術輸出の7割強は親子会社間の受取額

技術輸出対価受取額



出所：総務省「平成28年科学技術研究調査」より三菱総合研究所作成

第2は、**保護主義化に与さず自由貿易の推進で世界の旗振り役になる**ことである。^①知的財産権、電子商取引、金融サービスなどサービス分野でのルール共通化、^②投資や政府調達分野における規制緩和などを盛り込んだ TPP (環太平洋パートナーシップ協定) は、米国の離脱により暗礁に乗り上げている。しかしながら、こうしたルール整備は、日本企業の海外展開におけるリスクを軽減し、参入機会を拡大する効果が期待される。将来的に米国を再度交渉の俎上に載せることも視野に入れつつ、米国抜きの TPP11 の実現、あるいは RCEP (東アジア地域包括的経済連携) の自由化レベルの引上げを日本が主導すべきだ。多面的なグローバル需要獲得の基盤となる。

第3は、**新興国の社会課題をビジネスで解決すること**である。課題先進国としての日本の経験をアジアに活かせる面は大きい。総論 (P.11) でも述べたように、持続可能な社会を実現するために必要な投資は不足しており、今後大きな市場が生まれるとみられる。中国やタイなどアジア新興国で進む高齢化は、今後大きな社会問題となる可能性が高く、医療・介護ロボットなどヘルスケア分野での市場拡大が予想される。また、新興国の社会インフラも、日本の技術が活かせる分野であり、交通・エネルギー・防災など包括する都市システムとして提案し、案件形成から運営・管理に至るバリューチェーンの構築を通じて、付加価値を高め、需要を取り込むことが重要だ。

³ 詳細は、MRI エコノミックレビュー「訪日外国人数はどこまで伸びるのか」2016年2月。

http://www.mri.co.jp/opinion/column/ecorev/ecorev_20160218.html